

## 【参考資料】 用語集

計画書に掲載されている用語のうち、語尾に「※」がある用語の意味については、以下のとおりです。  
なお、計画書を策定する際にも、巻末に用語集を設ける予定です。

掲載 ページ	語句	意味
12	I o T	Internet of Things の略。モノのインターネット。「モノをインターネットのように結ぶ次世代環境」という意味で実世界と仮想世界を融合するコンセプトに従った関連プロジェクトの総称。「日本再興戦略2016」における施策の一つとしての「第4次産業革命」を牽引するもの。
77 79	I C T	Information and Communication Technology の略。情報通信技術。
99	愛知県ファミリー・フレンドリー企業登録制度	愛知県内で、仕事と生活の調和を図ることができる職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」として登録する制度。
132	アダプト	公園や道路などの公共施設を「里子」と見立て、それらを利用する市民が「里親」となり「里子」（公園や道路）の世話（清掃や植生管理）を行うこと。
56	いこまいC A R	市民が地域社会に積極的に参加しやすくするために、市内移動の交通手段として、市が平成14年1月から運行しているコミュニティ・タクシー。
27	依存財源	国や県の意思決定により収入される財源で、主なものは市債、地方交付税。その他には、地方譲与税や利子割交付金、地方消費税交付金、国庫・県支出金などがある。
97	インバウンド	外国人旅行者を自国へ誘致すること。「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002」に従い平成15年から本格的に始まったデジタル・ジャパン・キャンペーンで知られる。
36 44 45	eスポーツ	エレクトロニック・スポーツの略で、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。
16 67 68 69	雨水貯留浸透施設	敷地内からの雨水の流出を抑制するために設置する雨水貯留槽などの雨水貯留施設や、雨水浸透柵などの雨水浸透施設の総称をいう。
150	S N S	Social Networking Serviceの略で、登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。
44 46	S D G s 登録制度	企業が自社の事業活動や取り組みを通じてSDGs（持続可能な開発目標）に貢献していることを公表し、その取り組みを評価・認証する制度のこと。
50 51 100 130 131 132	N P O	「Non-Profit Organization」または「Not-for-Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。
11	L G B T Q	Lesbian（女性同性愛）、Gay（男性同性愛）、Bisexual（両性愛者）、Transgender（性自認が出生時に割り当てられた性別とは異なる人）、Queer（規範的な性のあり方以外を包括する言葉）やQuestioning（自らの性のあり方について、特定の枠に属さない人、わからない人など）の頭文字をとった言葉で、性的マイノリティ（性的少数者）を表す総称のひとつ。

144	e L T A X	地方税ポータルシステムのごとで、地方税における手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム。
40	A I - O C R	OCR（Optical Character Readerの略）という、画像データのテキスト部分を認識し、文字データに変換する高額文字認識機能にAI技術を加えたもの。紙文書をスキャナーで読み込み、書かれている文字を認識してデジタル化する技術に、AI技術を加えることにより、機械学習による文字認識率の向上や帳票フォーマットの設計をせずに項目を抽出することが可能となる。
58	オープンスペース	公園・広場など、建物によって覆われていない場所の総称。市街地では休息の場所や防災上の避難場所として確保されることがある。
49 77	温室効果ガス	太陽から受ける日射エネルギーは、地表面に吸収されて地表を暖め、暖められた地表からは大気中に熱エネルギー（赤外線）が放出される。その熱エネルギーが大気中に存在する特定の微量気体にいったん吸収されることにより、大気の温度が上昇する。このような作用をする大気中の微量気体を総称して温室効果ガスと呼ぶもので、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素などがある。
144 146	課税客体	課税の対象となる物、行為、事実のこと。例えば、固定資産税の場合は土地や家屋などの固定資産が課税客体となる。
77	学校運営協議会	教育委員会が任命する地域住民や保護者などで構成された、学校運営について協議するためにおかれる組織のこと。
69	川と海のクリーン大作戦	国土交通省が毎年、全国の市町村に呼びかけて、地域と行政が一体となって行う、河川及び海岸の清掃活動。清掃活動への参加を通じて、“ごみを捨てない・捨てさせない”という意識の啓発をすることなどを目的とする
123 124	感染症	ウイルスや細菌などの微生物が体内に入り、体内で増加することにより発症する病気のこと。
35 44 133	官民連携	これまで行政が担っていた公共サービスについて、積極的に民間と協働し、民間の資本やノウハウの活用を進めること。
12 49	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量から植林、森林管理などによる吸収量を差し引いた合計がゼロの状態になることを指す。
17 77	G I G Aスクール構想	文部科学省が行う、子どもたちに向けて一人一台の端末配布をはじめとする教育現場におけるICT環境の整備のこと。
20 128	危険物施設	一定数量以上の危険物を貯蔵し、または取り扱うことのできる許可を受けた施設のこと。
26	義務的経費	任意に削減できない極めて硬直性が強い経費で、人件費（職員の給与など）、扶助費（生活保護費など）及び公債費（地方債の元利償還金など）がある。
127	救急救命士	救急患者を救急車で病院に搬送するまでの間、医師の指示の下で救急患者に対し救急救命処置を行うことができる資格を有する者。
149	行政委員会	政治的中立性を必要とする行政を推進するため、一般の行政事務から独立した権限を行使するために設置される機関。教育委員会、選挙管理委員会などがあるが、ここでいう行政委員会は、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会である。
3	行政評価	市で実施している施策や事務事業について、その成果目標の達成状況を把握し、業務の改善、今後の施策の展開に向けての意思決定に活かすもの。

19	緊急通報装置	ひとり暮らしや高齢者、身体の不自由な方などが、日常生活における不安を解消し、自宅で安心して暮らせるように支援する装置。電話回線を利用した緊急通報装置は、緊急事態が生じた際に、ボタンを押すだけで委託業者のコールセンターにつながり、必要に応じて救急車の手配をしてくれるなどの機能がある。
70	近隣市町	ここでは、名古屋鉄道や高速道路などの交通アクセスの視点から、一宮市、犬山市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町の6市町としている。
50	クリーンエネルギー	環境への影響がより少ないエネルギーのこと。太陽エネルギーや風力エネルギーなどの自然エネルギーや、電力、LNG（液化天然ガス）などの二次エネルギーがあげられる。
15	グリーンエネルギー	太陽光・風力・水力・地熱・バイオマスなどから作られるエネルギーのことで、再利用が可能であり、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出が少ないことが特徴。
100	経済センサス活動調査	全産業分野の売上金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにする基幹統計調査のこと。
26 142	経常収支比率	市税などの経常的に収入される一般財源に対して、経常的な経費に充てた一般財源の割合を表す指標。この割合が高いほど財政構造に弾力性を失いつつある状態で、75%程度が適当といわれている。
149	決算審査	1年間の予算が適正に執行されたかどうかを、監査委員が客観的な立場から審査すること。
113 122	健康寿命	平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間。WHO（World Health Organization、世界保健機関）が平成12年にこの概念を提唱した。
120	後期高齢者医療	75歳以上の高齢者を対象とした医療制度のこと。
147	公金	市が保有し保管する金銭のこと。
24	合計特殊出生率	「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した指標」で、一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。
106	交通安全施設	路側帯、道路標識、道路標示、道路照明灯、道路反射鏡などの交通の安全を確保するための施設のこと。
12 49 50	江南市ゼロカーボンシティ宣言	本市が令和5年2月に表明した、「青い地球を次の世代につなぐまち」をスローガンに、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることを目指す宣言。
52	江南丹羽環境管理組合	昭和42年2月に江南市・丹羽郡大口町・丹羽郡扶桑町により、ごみ処理施設の設置及び維持管理に関する事務を共同処理する目的として設立された一部事務組合（地方自治体などが、団体の事務の一部を共同で処理するために設ける地方公共団体の組合）のこと。
25	高齢化率	総人口に占める65歳以上人口の割合
81	心の教室相談員	市内の各小中学校で、児童・生徒の悩み、不安などを気軽に相談することができ、ストレスを和らげることのできる相談員のこと。
94	子育て支援センター	子育て家庭などに対して、親子同士のふれあいの場であるサロンの提供、育児不安などに対する相談・助言、子育てサークルなどの育成・支援、各種教室や子育て講習会などの開催及び子育てに関する情報誌の発行を行う支援センターのこと。

42 45 124	子ども家庭センター	妊娠準備期から出産、子育て期までの様々な悩みのアドバイスをしたり、安心して育児ができるよう他の専門機関とも連携してサポートする機関のこと。令和5年4月より名称を変更。(旧子育て世代包括支援センター)
53 54	ごみ減量作戦 「57(コウナン)運動」	江南丹羽環境管理組合(環境美化センター)の焼却場を延命使用していくため、平成10年2月より、ごみ減量、分別リサイクルの推進を展開している運動のこと。
55	コンパクトシティ	住まい・交通・公共サービス・商業施設などの生活機能をコンパクトの集約し、効率化した都市のこと。
26 142	財政力指数	地方自治体の財政力を示す指数で、標準的な行政運営に必要な一般財源を、市税などの収入でどの程度まかなえるかを表す。この指数が高いほど、財源に余裕があるといえる。なお、1を超える団体は、普通交付税の交付を受けない。
44 46 138	ジェンダー	生物学的な性別に対して、社会の男性と女性の役割の違いによって生まれる社会的・文化的な相互関係のこと。
138	ジェンダーギャップ指数	世界経済フォーラムが公表している男女格差の度合いを示す指数。
26 40	自主財源	市が自らの権限で収入することができる財源で、主なものは市税(市民税、固定資産税など)。その他には、分担金・負担金(市が行う事業により利益を受ける者から徴収するお金)や使用料(公共施設を利用したときに徴収される料金)、手数料(証明書などの交付を受けたときに利用者が負担するお金)、諸収入(他の歳入科目に含まれない収入で預金利子や雑入など)などがある。
142	実質公債費比率	財政の健全化を判断する指標の1つで、標準的な規模の収入に対して、借入金の返済額とこれに準ずるもの(公営企業債返済の繰出金など)を加えた実質的な公債費の割合を表す。18%以上で地方債の許可の制限を受ける。
99	シティプロモーション	地域住民の愛着度の形成を通じて、地域の売り込みや自治体名の知名度の向上をめざすもの。
79	地場産物	当該都道府県産農林水産物のこと。この計画では愛知県内産農林水産物を指す。
140 144	社会保障費	一般歳出における医療や年金、介護、生活保護などの社会保障分野の経費。
43	重層的支援体制	子ども・障害者・高齢者といった対象者の属性や、要介護・虐待・生活困窮といったリスクごとの従来の福祉制度・施策ではなく、人々の生活や社会環境の変化による多様化・複雑化したニーズに対応できる支援体制のこと。
116	就労移行支援サービス	一般企業などへの就労を希望する人を対象とした、定められた期間、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスのこと。
116	就労継続支援サービス	一般企業などへの就労が困難な人を対象とした、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスのこと。
71	受益者負担金	下水道が整備されることにより利益を受ける人(整備区域の土地、建物所有者など)が、建設費用の一部を負担するもの。
95	ジュニアボランティアクラブ	市内の中学生や高校生を中心とした、ボランティアクラブとして、江南市子ども会連絡協議会の行事や江南市内地域の子ども会などの行事に参加、企画運営をし、地域社会に貢献することを目的としている。

52 53	循環型社会	環境への負荷の低減を図るために、資源やエネルギーのリサイクル、リユースに配慮したシステムを有する社会のこと。わが国では、循環型社会の形成を推進する基本的な枠組みとなる循環型社会形成推進基本法が平成12年6月に制定された。
84	生涯学習講師人材バンク	優れた知識や技能を有している市民を生涯学習の指導ボランティアとして人材登録する仕組みのこと。
22	障害者	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する障害がある人のこと。
115 117	障害福祉サービス	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく法定福祉サービスで、ホームヘルプ・行動援護などの訪問系サービス、生活介護・就労継続（移行）支援・ショートステイなど日中活動系サービス及びグループホーム・施設入所支援の居住系サービスや、児童福祉法に基づく児童発達支援・放課後等デイサービスをいう。またその他のサービスとして地域生活支援（相談支援・日常生活用具給付等・地域活動支援センターなど）がある。
137	消費生活講座	商品・サービスの契約、金融、保険、環境や食料問題など、消費生活に関わる様々なテーマについて、専門の講師を招き開催する講座のこと。
147 148	情報公開制度	市が保有する情報について、市民の公開請求に基づき公開したり、市の判断で市民への提供が必要とされる情報を公表したりすること。
54	食品ロス	まだ食べられるのに廃棄される食品のことをいう。大切な資源の有効活用や環境負荷への配慮から、食品ロスを減らすことが必要である。【参考】消費者庁 食べ物のムダをなくそうプロジェクト
24	人口ビジョン	平成28年3月策定の「江南市人口ビジョン」のことであり、人口減少やそれに伴う経済縮小の克服に向けて、人口の現状分析や将来人口推計などをもとに、今後のめざすべき将来の方向と人口の将来展望を示したもの。
68	浸透トレンチ	雨水浸透施設。有孔もしくは空隙により透水性を有する雨水管（トレンチ管）の周囲を砂利や碎石などで充填し、雨水を地中に濾過浸透させ、雨水の急激な流出を抑制するとともに地下水の涵養にも役立つ施設。
60	シンボルツリー配付事業	子どもの健やかな成長や人生の節目を記念して、各家庭で植樹していただく記念樹『家族のシンボルツリー』を配付する事業。
21	スクラップ&ビルド	既存事業を削って生み出した財源をもとに新規事業を始める事業の見直しのこと。
133	ステークホルダー	利害関係者のこと。ここでは、市民、市内事業者・企業、地域社会を指す。
84	ストーリーテリング	話し手が、本を読まずに、話を覚えて聞き手に語り聞かせること。言葉だけによって物語を想像する楽しみを味わい、言葉の魅力を体感することができる。
73	スマートメーター	水道・電気などの使用量をデジタルで計測する機能が搭載された、使用量カウントメーターのこと。30分ごとの使用料を計測でき、遠隔でメーターの指示数を取得できる。
122	生活習慣病	食生活、運動習慣、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣がその発生、進行に関与する疾患。
39	ゼロカーボンシティ	温室効果ガスの排出量から植林、森林管理などによる吸収量を差し引いた合計がゼロの状態になった都市。

131	ソーシャルメディア	個人や組織がWEBサイト上で広く情報発信・意見交換できるメディアの総称。具体的には、交流・合意形成・協調行動・関係構築などを促進する基盤となるWEBサービスをいう。多くは多対多コミュニケーション（1対多も含む）を行うアプリケーションやオンラインサービス。
73	ダウンサイジング	機器やシステムなどを性能や機能を維持したまま、縮小、小型化すること。
88 89	多文化共生	国籍や民族の異なる人々が、互いの文化的違いを認めた上で、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていくこと。
35	地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超越して、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超越して『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。
112 113	地域包括ケアシステム	高齢者ができる限り、住み慣れた地域で日常生活を営むことができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供される仕組み。
119	地域包括支援センター	高齢者が住み慣れた地域で健やかに安定して暮らすことができるよう、総合的相談や要介護者等高齢者を総合的に支えるための地域の中核的機関。平成18年4月1日から介護保険法の改正に伴い創設。
101	地産地消	「地域生産－地域消費」を略した言葉で、地域で生産されたものを地域で消費すること。
4 133	地方創生	東京一極集中を是正し、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした一連の政策。平成26年9月3日の第2次安倍改造内閣発足時の総理大臣記者会見で発表された。
55	超高齢社会	高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）が21%を超えた社会。高齢化率が7%を超え14%までを“高齢化社会”、14%を超え21%までを“高齢社会”という。
35 133 135	D X	Digital Transformationの略で、「進化したデジタル技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」という概念。単なるデジタル化ではなく、デジタル技術の活用による新たなサービス・価値の提供などを通して、制度や組織を変革していく取り組みを指す。
40 133	デジタル・スマート市役所	従来の市役所の業務やサービスをデジタル技術を活用して効率的かつスマートに進化させる取り組みのこと。
45	デジタルデバイド	パソコンやスマートフォン、インターネットなどの情報技術を使いこなせる人と、そうでない人との間に生じる、貧富や機会、社会的地位などの格差。
81 82	適応指導教室 「Y o u・輝」	市内の小中学生で種々の事情で登校できない児童・生徒に学習の場を提供し、学習やスポーツなどの活動やカウンセリングを通じて、心の安定や社会性の成熟を図り、学校への復帰を支援する教室のこと。
27	投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校の建設など社会資本の整備などに要する経費で、普通建設事業費と災害復旧事業費がある。
64	特定行政庁 (限定特定行政庁)	建築基準法関係の事務を行う役所を「特定行政庁」といい、小規模な建築物（4号建築物）に限り事務を行う役所を「限定特定行政庁」という。江南市は限定特定行政庁に当たる。
77	特別支援学級	小中学校で、特別な支援を要する児童・生徒のために設けられる学級。

57	都市計画道路	健全な市街地の形成と活力ある都市形成に寄与するため、都市の基盤的施設として都市計画法に基づいて都市計画決定した道路をいい、その機能に応じて、自動車専用道路、幹線街路、区画街路、特殊街路の4種類に分けられる。
15 55 57 58 60 66	都市計画マスタープラン	将来の都市づくりのビジョンと、これを実現化するための市町村の都市計画に関する基本的な方針を定めた計画。
8	トップマネジメント	組織の方向づけを行い、ビジョンを明らかにし、基準を設定する機関であり、一般には経営層をいう。江南市では、市長、副市長、教育長、部長相当職にある者をトップマネジメントと位置づけている。
11 64	南海トラフ	駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として約100～150年間隔で繰り返し発生してきた大規模地震。前回の南海トラフ地震が発生してから70年以上が経過した現在では、次の南海トラフ地震発生の切迫性が高まっている。
150	二元代表制	地方公共団体の長と議会の議員をともに住民が直接選挙で選ぶ制度のこと。首長、議会がともに住民を代表するという制度になっている。
101 102	認定農業者	農業経営の改善に関する目標などを記載した農業経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者のこと。
74	配水管	配水場から給水区域内へ配水する管をいう。
59	花いっぱい運動	市民との協働により公園などの花壇に花を植栽することで、緑化意識の高揚を図るとともに、花と緑につつまれたゆとりとうるおいのある生活環境を形成する事業。
131	パブリックコメント	市が計画や条例などを策定したり変更したりするときに、その内容を案の段階で公表し、案に対する意見や提案、要望を広く市民の皆さんから募集する手続きのこと。
40	パブリックスペース	駅前など不特定多数の人が利用できる公共の空間のこと。
12	パリ協定	平成27年12月に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において採択された、気候変動に関する2020年以降の新たな国際枠組みを取り決めた協定。平成28年11月に発効。
46	パートナーシップ制度	同性同士の婚姻が法的に認められていないわが国において、自治体が独自にLGBTQカップルに対して結婚に相当する関係であるという証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくする制度のこと。
106	非常持ち出し品	「わが家の地震対策早見帳」に記載されているものであり、食料品や衣類、必需品、応急医薬品、貴重品などが含まれる。【参考】わが家の地震対策早見帳
93	病児・病後児保育	児童等が病気や病気回復期において集団での保育が困難であり、保護者が勤務などにより家庭で育児を行うことが困難な場合に、一時的に預かるサービスのこと。
51	BOD	Biochemical Oxygen Demand の略で、BOD値とは生物化学的酸素要求量。河川などの水の汚れ度合いを表す数値で、水中の有機物などの汚染源となる物質を微生物によって無機化あるいはガス化するときに消費される酸素量をmg/Lで表したもの。数値が高いほど、水中の有機汚染物質の量が多い。

3 133	P D C A サイクル	計画を立て [Plan]、それを実施し [Do]、その成果を測定（評価）して [Check]、その結果を踏まえて改善活動を行う [Action]、組織運営や業務遂行の一連の流れの繰り返しにより、継続的にマネジメントの質を高めることをめざすもの。
140	P P P / P F I	PPP（Public Private partnershipの略）は、公民が連携して公共サービスの提供を行うスキーム。公共サービスの提供に民間資本や民間ノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上をめざすもので市場化テストやサウンディング調査など、様々な手法がある。 PFI（Private Finance Initiativeの略）は、社会資本整備などの公共サービス供給を民間主導型で行うこと。民間の資本とノウハウを活用し、公共施設などの設計、建設、維持管理、運営などを行う手法。
95	ファミリー・サポート・センター	子育て中の保護者が仕事や急な用事などで子どもの世話ができないときに、一時的に地域の人が支援する会員同士の相互援助活動を行う組織・仕組み。
52	フードシェアリング	余った食材や調理済みの食事を他の人々と共有すること。アプリやECサイトなどのデジタルプラットフォームを利用して、廃棄されそうな食品の情報を発信し、購入者とマッチングするサービスがある。
54	フードバンク活動	まだ食べられるのににもかかわらず廃棄されてしまう食品を引き取り、福祉施設などへ無料で提供する活動。【参考】農林水産省 フードバンク「1.フードバンク活動とは？」
148	普通財産	行政財産以外の一切の公有財産のこと。行政財産は、市の庁舎・学校など、事務または事業を行うために直接使用される財産であり、原則、貸付、売却などが禁止されているのに対し、普通財産は間接的に行政執行に寄与するものであり、貸付、売却などが可能である。
128	防火管理者	消防法に基づいて、防火に関する講習会の課程を修了するなどの一定の資格を有し、かつ、その防火対象物において防火上必要な業務を適切に遂行できる管理的または監督的な地位にある者。
42 94	放課後子ども総合プラン	文部科学省及び厚生労働省が推進する政策であり、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備を進めること。次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画策定指針を定めている。
106 107	防災用資機材	消火用資機材、食糧、救護用資機材、テントなど、災害発生時に備えて市役所及び自主防災組織が準備する資機材のこと。
66	防災リーダー会	「あいち防災リーダー会こうなん」のことで、愛知防災カレッジを修了し、防災リーダーの称号を得た者の会である。地域防災リーダーとして、防災知識の普及や災害情報の収集発信などの活動をし、地域防災意識の高揚に努めている。【参考】江南市 協働ステーションWeb
78	補助教員	よりきめ細やかな学習指導や生活指導を行うために、学級担任を補助する教員のこと。
77 85 110 130 131 132	ボランティア	自主的に社会活動などに参加し、奉仕活動をする人
15 53	ボランティア分別指導員	市の「ボランティア分別指導員養成講座」を受講し、資源ごみ回収日に集積場に立ち、ごみ分別を指導するボランティアのこと。
64	民間指定確認検査機関	国土交通大臣または都道府県知事の指定を受けて、建築確認申請・検査業務を行う民間機関をいう。

110 119	民生委員	民生委員法に基づき、社会奉仕の精神をもって、常に住民の立場になって相談に応じ、及び必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることを任務として、市町村の区域に配置されている民間人。民生委員は児童委員を兼ねる。
36 44 45 92	ヤングケアラー	本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。
98 118	有効求人倍率	求職者に対する求人数の割合をいい、「有効求人数」を「有効求職者数」で除して得る。
64	ユニバーサルデザイン	障害の有無、年齢、性別、人種などにかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。バリアフリーとは、障害者や高齢者が、生活する上で支障となる物理的な障壁や意識上の障壁を取り除くこと、また障壁が取り除かれた状態。障壁を取り除くことをバリアフリーというのに対し、はじめから障壁をつくらないという考え方がユニバーサルデザイン。
59	ライフサイクルコスト	計画・設計・施工から、その建築物の維持管理、最終的な解体・廃棄までに要する費用の総額のこと。イニシャルコスト（初期費用）とランニングコスト（維持・運営コスト）に分けられる。【参考】江南市公共施設等総合管理計画 用語集
84	リカレント教育	社会の変化や技術の進歩に対応し、能力やスキルを向上させるために個人が主体的に学び直すこと。
84	リスキリング	従業員が新しい職務や役割に適応し、需要の変化や技術の進歩に対応するために企業が学び直す機会を提供すること。
55 60	立地適正化計画	人口減少や超高齢社会を見据え、将来にわたり市民の都市生活を持続させていくため、コンパクトシティの形成を推進するための計画。
16	類似団体	財政状況を比較分析するため、都道府県は財政力指数、市町村は人口及び産業構造によりグループ分けを行ったもの。ここでは、「平成27年度類似団体別市町村財政指数表」における、江南市と同一グループ（Ⅱ－２）の市を類似団体としている。（津島市、碧南市、蒲郡市、犬山市、常滑市、大府市、知多市、知立市、豊明市、清須市、北名古屋市、みよし市、あま市の13市）
11 105	レジリエンス	困難な状況からの回復力・耐久力のこと。
101	6次産業化	第1次産業である農林水産業が、農産物などの生産にとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売など、第2次産業や第3次産業を取り込むこと。